

## 1. 原稿

原稿は、ワープロ等で作成し、A4版の大きさの用紙に、文と、図、表、写真を貼って、印刷イメージで提出する。ただし、1ページの本文部分は、2段組で24字×44行である。発行済み論文誌を参照。

なお、採録決定した場合、本文を記録した図表を含めた電子ファイルと図表を除いたテキストファイル、およびオリジナルの写真、グラフや図表を作成した生データ（ワードにインポートする前のデータ、エクセル、パワーポイント、イラストレーター等のデータ）の提出を求める。図、写真はそのまま印刷できるものとする（図、写真内の文字等の修正は不可とする）。図、写真は1つのページにひとつだけとし、連番号と題名を書く。

## 2. 原稿のページ数

原稿の制限ページは投稿規定参照。原則のページを超えた場合は別刷りの超過料金を自己負担することで投稿は可能であるが、冗長なページの超過は返戻の理由になるので注意すること。また、図、表内の文字サイズ等から、図、表の大きさが決められるので、十分注意すること。ただし、ページレイアウトによって、著者の予定ページと異なる場合が多いので、十分な余裕を持たせて計算すること。

## 3. 原稿の冒頭

原稿の冒頭には、題名、著者名、所属機関および所在地を入れる。ただし、題名は、論文等の内容が明確に分かるようにし、「第○報」等は含めない。副題はない方が望ましい。

著者名には、\*、\*2のように「数字表記」を上付きで示し、それらに対応した所属を示す。

なお、題名、著者名、所属機関の英文は論文の最後に入れる（テンプレート参照）。

## 4. 著者の順と数

共著で論文を投稿する場合の著者順は、投稿される論文内容に最も貢献した者を筆頭著者とする。ただし、著者全員が論文の内容に関する責任を負う。また、著者の人数は、投稿論文の内容に貢献し責任を負う、適正な数とする。

## 5. 抄録 (Summary)

論文、教育システム開発論文、教育実践研究論文、資料の場合は、400字以内の和文抄録と和文抄録の英訳（英文サマリー）を付ける。寄書、ショートレターの場合は、300字以内の和文抄録のみを付ける（英文サマリーは不要）。

## 6. キーワード

論文、教育システム開発論文、教育実践研究論文、資料の場合は、5～6語の和文および英文大文字のキーワードを付ける。寄書、ショートレターの場合は、和文のみを付ける（英文キーワードは不要）。

## 7. 本文

次のように書くことが望ましい。

### (1) はじめに／序論：

研究の背景、関連する先行研究、研究を始めた動機、研究の

目的を説明する。また、論文等の要約と得られた成果を簡潔に説明する。投稿規定(2)②の条件である関連既発表論文等があつて、その内容をもとに発展させた論文等を新規に投稿する場合は、もとの論文等を参考文献として明記し、文章中に関連を明記すること。（その発表内容の一部または全部（翻訳を含む）が投稿原稿となっている場合（投稿規定(2)③の条件にあたる場合）は、付記に記す形で差し支えない）。

### (2) 本文内容：

研究の方法（実験方法、分析方法等）、得られた結果、知見、先行研究との比較、考察などについて、図表を用いて説明する。

### (3) まとめ／結論：

得られた結論や成果を簡潔に記す。できれば箇条書きとする。また、残された課題があれば簡単に書く。

### (4) 付記

投稿規定(2)③の条件に関する投稿で、(a)から(f)で発表したものを翻訳・加筆して投稿する場合は、まとめ／結論の最後に、以下の例を参考にして付記し、その文献を参考文献リストに加える。

「本論文は、山田・鈴木（2008）で発表した研究を発展させて、その成果をまとめたものである。」

「本論文は、YAMADA and SUZUKI（2008）の一部を翻訳し、再構成したものである。」

なお、付記と付記に列挙した参考文献の部分を除いたものが、査読者に送られる。

### (5) 見出し

見出しは以下のようにする。

- 1.
- 1.1.
- 1.1.1.
- (1)

## 8. 謝辞

謝辞に記す者は当該研究に対して助言や協力を受けた者を記す。なお、謝辞の部分を除いたものが、査読者に送られる。

## 9. 外国語

固有名詞以外の外国語は、できる限り訳語を用い、必要な部分は初出の際のみ原綴を付する。

## 10. 図、表、写真

図1、表1、写真1のように一連番号を付するとともに、必ず題を付ける。ただし、不鮮明であったり、文字が小さい図表、写真が含まれたりする論文等は採録しない。表のフォントは明朝体とする。

なお、図表は、左上、右上、左下、右下の四隅に配置する。

## 11. 参考文献

(1) 本文中での参考文献の引用は、次のようにする。

- (例) YAMADA (2008a) は……………  
SUZUKI (2008) は……………

……といている (YAMADA 2008b)

……といている (鈴木 2008)

なお、著者人数によって、下記のような表記とする。

単著の場合、(山田 2008) および (YAMADA 2008)

二名の著者の場合、(山田・鈴木 2008) および (YAMADA and Suzuki 2008)

三名以上の著者の場合、(山田ほか 2008) および (YAMADA *et al.* 2008)

(2) 参考文献は、論文等の最後に著者苗字のアルファベット順で一括する (和文誌・英文誌で分けない)。

著者名は、日本語・漢字・ハングル文字で表記する場合は、該当の著作物の著者の姓と名の両方を表記する。姓名の間にカンマ (,) は不要である。

複数の著者の場合は、ひとりずつカンマ (,) で区切って全員の氏名を列挙する。ただし、著者が6名以上の場合、5名までの著者名を記し、「〇, 〇, 〇, 〇, 〇ほか」と表記する。

それ以外の語種で著者名を表記する場合は、Family Name (すべての文字を大文字にする) と First Name のイニシャル (大文字) で表す。

同一著者の著作物を複数扱う場合、発表年の昇順で列挙する。

全く同一の著者が同一年に複数の文献を発表したものを参照する場合のみ、発表年の表記は 2008a, 2008b のように a,b,c, … を付して、(YAMADA 2008a, YAMADA 2008b) として、参考文献を同定可能にする。

1つの書籍情報が2行以上にわたる場合は、2行目以降は全角2文字分インデントして記載する。

電子ジャーナルの早期公開論文の場合、著者、発表年、表題、雑誌名、”早期公開版”、DOI を表記する。

参考文献の記述形式は、

- 雑誌の場合、著者、発表年、表題、雑誌名、巻数(号数)、論文所在ページの順とし、ページは巻数の後に続いて、コロン (:) とページ数をそのまま表記する (尚、巻数のみゴシック体とする)。
- 単行本の場合、著者、発行年、書名、発行所、発行地、(ページを入れる場合はページ)の順とし、ページは pp. で示す。開始ページ番号と終了ページ番号の間は、半角-でつなぐ。  
山田太郎 (2008) 教育学の研究. 日本教育工学会論文誌, 32(2): 1-5  
佐藤次郎, 高橋花子 (2012) 教育学における質的研究について. 日本教育工学会研究報告集, 3: 79-84  
新村出記念財団 (2008) 広辞苑第6版. 岩波書店, 東京  
日本教育工学会編 (2011) 教育学事典—教授方略—. 実教出版, 東京, pp.210-213
- 英語で表記する英文の雑誌名・書籍名はイタリック体にて表記する (雑誌や書籍の一部を分担執筆している場合には、該当の論文のタイトルは通常のフォントで表記し、収録雑誌名または収録書籍名をイタリック体で表記する)。

YAMADA, T. (2008a) Perspectives of Educational Technology

Researches. Educ. Technol. Res., 16: 1-10

KLahr, D. (2000) *Exploring science*. The MIT Press, Cambridge MA, pp.10-20

- URL (Uniform Resource Locator) アドレスを参照する場合の記述形式は、著者、発行年、表題、URL アドレス、参照日の順とする。URL はワープロソフトの機能により自動的にハイパーリンクが付されることがあるが、ハイパーリンクを削除するか、あるいはアンダーラインを表示させないようにする。

文部科学省 (2009) 教育の情報化に関する手引

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/1259413.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1259413.htm) (参照日 2010.01.30)

YAMADA, T. (2008b) Educational Technology and Its Methods.

<http://www.acc.go.jp/> (accessed 2008.01.02)

SUZUKI, H. (2008) Educational Technology and Its Methods. On-line Journal of Systems Science, 16: 10-15.

<http://www.acc.go.jp/> (accessed 2008.01.02)

尚、本文中で引用あるいは参照している文献のみをここに挙げること。

## 12. 引用

自分の主張を補強するために他人の文章を掲載して、それを解説することができる (著作権法第32条) が、他人の文章をそのまま引用した部分全体を「」でくくり、必ず出典を記す。断片的な引用によって著作者の主張と異なると誤解されるような記述をすることは、著作者人格権の侵害とみなす行為 (第113条第5項) となる恐れがあるので注意する。

## 13. 註

註はできるだけ少なくする。必要な場合、論文等の最後、参考文献の前一括して入れ、本文中の該当箇所の右肩に 1), 2) のように示す。

## 14. 記述

記述は簡潔かつ明瞭にする。本誌読者の多様な専門的背景を念頭におき記述形式に注意する。当用漢字、現代かなづかいとする。数字は算用数字を使用する。上付き、下付きの文字を明記する。

また、本文及び図表での統計記号 (p, t, F, SD など) はイタリック体にする。

## 15. 著作権、他者の人権等への配慮

- 原稿執筆に際しては、他者の著作権や、研究に関わる個人・集団 (研究対象となった個人・集団や研究に関連のある個人・集団) のプライバシーや名誉に関する十分な配慮のもとに行う。
- 公表されている評価尺度等の全体または一部を使用する場合は、その出典を明示すること。また、尺度等の作成者や著作権者から事前に許諾を得ることが求められている場合はそれに従い、許諾を得たことを本文中または註に明記すること。
- 外国で開発された評価尺度等を翻訳し日本語として公表する場合は、原則として、尺度等の作成者や著作権者から事前に許諾を得て、許諾を得たことを本文中または註に明記すること。

## 16. 投稿手続

原稿は、この「執筆の手引」に従って執筆し、「投稿責任者（会員であること）」が学会ホームページ <http://www.jset.gr.jp/> から電子投稿をする。その際、以下の提出が求められる。

- (1) 原稿オリジナル（本文、図、表、写真、英題名を含む電子ファイル）
- (2) 査読のため著者名、所属機関および所在地の日英両語、付記と付記に列挙した参考文献、及び謝辞を削除したもの（ただし、英題名は除かないこと）
- (3) 英訳論文の場合は、元になった和文論文
- (4) 投稿条件②の投稿内容に関連する内容が、同一著者あるいは他者によって既に掲載されている場合や掲載予定の場合や、投稿中である場合には、その別刷またはコピーを電子化したもの、または印刷のために提出した最終原稿ファイルを提出すること。その際、著者名、所属機関および所在地の日英両語は削除すること。

## 17. 投稿時における確認について

投稿の条件を満たしているかを、投稿時に投稿者に確認を求める。

- (1) 投稿論文等の内容が、国内、国外の学会誌、機関誌（大学紀要を含む）、書籍、国際会議の口頭発表論文（Proceedings 論文）が会議後に査読されて発行される論文誌、商業誌等に掲載済み、掲載予定、あるいは上記に投稿中や投稿予定でないこと。（投稿の条件①）
- (2) 投稿内容に関連する内容が、同一著者あるいは他者によって既に掲載されている場合は、それとの関係と違いを明確に説明してあること。（投稿の条件②）
- (3) 投稿の条件③に示している研究会、大会等の学術講演、国際会議等において配布される論文集（講演論文、研究報告、技術報告、Proceedings 論文など）など、(a)から(f)で発表したものを翻訳・加筆して投稿する場合は、付記してあること。（投稿の条件③）
- (4) 論文の内容と記述が、他者の著作権や研究に関わる者の人権を侵害せず、科学者の行動規範に反しないよう、十分に配慮されていること。（投稿の条件④）
- (5) 少なくとも、同じ分野の会員が十分理解できるように記述されていること。また、日本語と英語の表現について、他者による試読を経て、読解に問題がない文章となっていること。（投稿の条件⑤）
- (6) 投稿手続をし、受理された後に編集委員会が査読審査結果を連絡する者（投稿責任者という）は、本学会会員であること。（投稿の条件⑥）
- (7) ショートレターの場合に限り、筆頭著者（ファースト・オーサー）が本学会の会員であり、年1編の投稿であること。ただし、共著者として複数投稿があっても差し支えない。（投稿の条件⑦）
- (8) この「執筆の手引」に沿っていること。（投稿の条件⑧）

## ◎問い合わせ先

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-9-13 三会堂ビル 8F

日本教育工学会 編集委員会事務局 E-mail: editor@jset.gr.jp